

令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

社会的養育推進における在宅指導措置のあり方に関する調査研究

<実施主体名>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

<調査研究報告書の概要>

1. 調査研究の目的

「社会的養育専門委員会 報告書」（令和4年2月10日）において、適切に在宅指導措置が提供されるよう、在宅指導措置の委託先を増やしていくことや在宅指導措置に必要な手当が確実に成されるようすることが指摘されたことを受け、本調査研究において、今後の適切な在宅指導措置のあり方について検討を行うため、児童相談所設置自治体への実態調査や、主な委託先である児童家庭支援センター等の民間機関の他、市町村へのアンケート調査を行い、その現状や市町村指導の具体的なケースの実態把握を行う。加えて、アンケート調査で明らかとなった結果や先行的な取り組み状況などを踏まえて検討を行う。

2. 調査研究の実施概要

(1) 検討委員会の開催

有識者からなる検討委員会を4回開催し、調査の方針・分析及び、今後の在宅指導措置のあり方についての検討を行った。

(2) 在宅指導措置に関する実態調査

- ・都道府県等児童相談所設置自治体調査、市町村調査、児童家庭支援センター調査
- ・児童養護施設・児童心理治療施設調査

(3) 先行的な取組を行う自治体・民間機関へのインタビュー調査

他の自治体の取り組みの参考となる自治体や民間機関等へのインタビュー調査を実施し、在宅指導措置の取り組み等の知見をまとめた。

(4) 在宅指導措置のあり方の検討

実態調査及びインタビュー調査の結果を踏まえ、在宅指導措置の促進のための方策等について本調査研究の考察として示した。

3. 調査研究の結果

本調査研究において、在宅指導措置の実態を多角的に把握するとともに、促進するにあたっての課題などが明らかとなった。あわせて、市町村指導委託の個々の状況について、市町村送致のケースと比較しながら特徴をとりまとめた。また、個票調査やインタビューなどを通じて、在宅指導措置の具体的なケースについてもとりまとめることができた。加えて、児童家庭支援センターにおける個々のケースへの対応状況等の把握ができた。これらの結果や具体的な事例をもとに、関係者が在宅指導措置の理解を深め、取り組みを進めるための参考資料として活用が期待できる。

4. 調査研究の活用

上記の結果を報告書としてとりまとめ、今後の参考としてもらえるよう弊社ホームページで公表を行った。